

第18回

インフォメーションミーティング

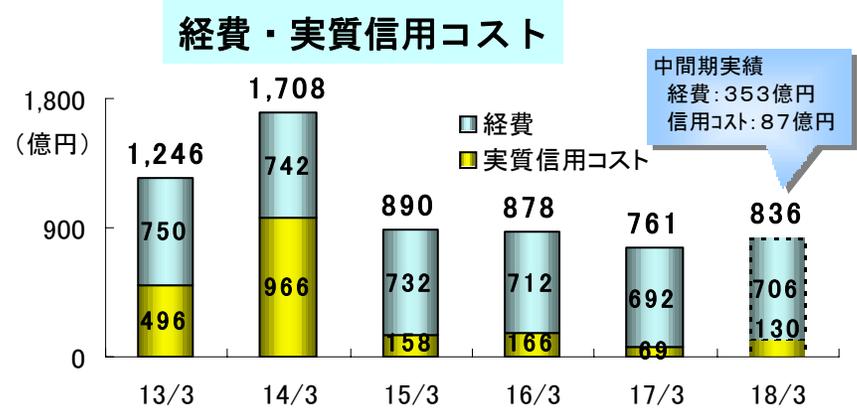
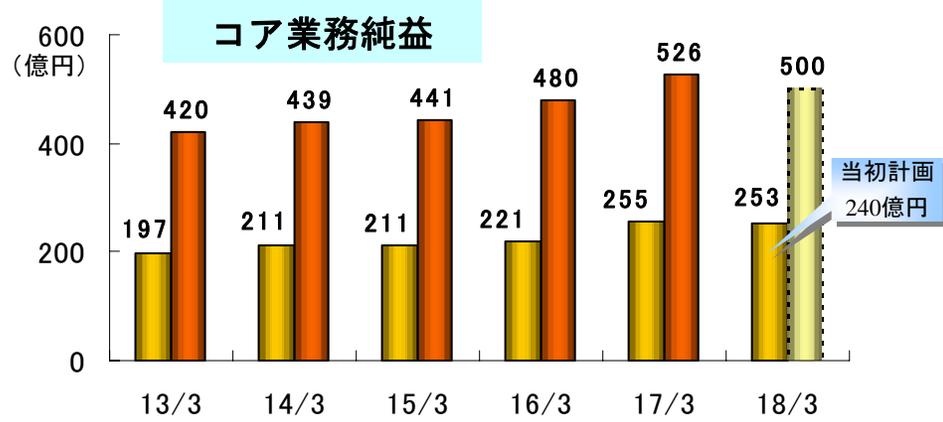
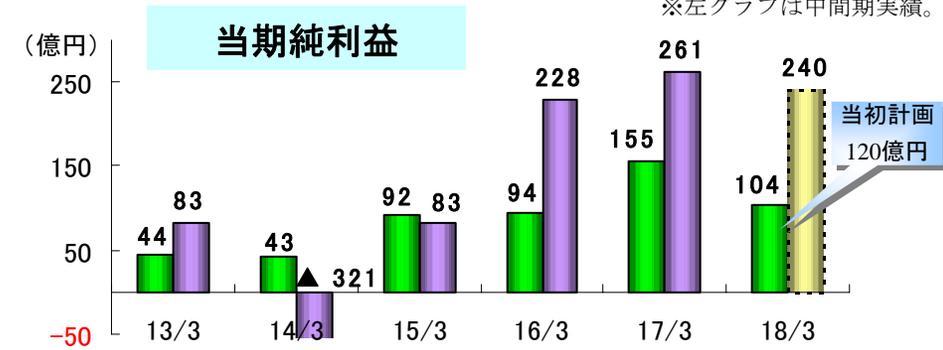
- ◇平成17年度中間決算の概要
- ◇平成17年度の見通し



業績ハイライト

- ◆17年度の中間純利益は、査定を一段と厳格にしたことによる信用コストの増加、持合解消に伴う株式売却益の減少等により、前年同期比減少した。但し、住宅ローン、預り資産が引続き順調に推移していることから、年間予想は当初計画水準を見込む。
- ◆コア業務純益は、トップライン（業務粗利益）が堅調であることから、安定した水準で推移。年間予想についても500億円を見込む。
- ◆実質信用コストは査定を一段と厳格にしたことから増加したが、これまでの資産の質の向上の流れに変化はなく一過性の変動と見込まれる。年間の与信費用比率は30bp程度の見込み。
- ◆経費は人件費を主因に減少。年間でも当初計画を下回る水準で推移する見込み。

※左グラフは中間期実績。





目次

◆平成17年度中間決算概要	
平成17年度中間決算概要	4
平成17年度業績予想	5
◆トップラインの進捗状況	
住宅関連ローンの取組状況	7
T×沿線開発を踏まえた今後の取組み	8
個人ローンへの取組強化	9
預り資産ビジネスの取組拡大	10
法人貸出の取組拡大	11
法人向けフィービジネスの取組状況	12
有価証券ポートフォリオの状況	13
債券の状況	14
◆信用コスト・経費	
コア業務純益を大幅に下回る信用コスト	16
不良債権の状況	17
経費効率	18
◆資本政策	
株主還元策	20
◎資料編	23



平成17年度中間決算概要



平成17年度中間決算概要

本業の収益力を示す業務純益は計画達成（当初計画比+30億円）。

(億円)	平成17年度 中間期	平成16年度 中間期	増減(△) 前年同期比
業務純益	270	270	0
コア業務純益	253	255	△2
業務粗利益	615	610	5
うち資金利益	528	538	△10
うち役務取引等利益	70	66	4
経費	353	355	△2
一般貸倒引当金繰入	△8	△15	7
臨時損益	△87	△50	△37
うち不良債権処理額	108	81	27
うち株式等損益	4	27	△23
経常利益	182	219	△37
特別損益	1	39	△38
うち減損損失	10	-	10
うち貸倒引当金取崩超過額	-	32	△32
中間純利益	104	155	△51
実質信用コスト	87	20	67

増減(△) 当初計画比
30
13
8
8
△1
△14
△8
△47
63
4
△18
△1
10
-
△16
52

●業務純益、コア業務純益ともに当初計画を上回る。第9次中期経営計画で掲げた収益力強化が着実に進展。

●トップライン増加。住宅ローンや投信販売が順調に推移。

●減損会計導入の影響もあり、中間純利益は計画を若干下回った。

●査定を一段と厳格にしたことから、実質信用コストは一時的に増加。



平成17年度業績予想

当初計画通り(業務純益500億円、経常利益400億円、当期純利益240億円)を見込む。

(億円)	平成17年度 見通	平成16年度	増減(△) 前期比	増減(△) 当初計画比
業務純益	500	490	10	0
コア業務純益	500	526	△26	0
業務粗利益	1,240	1,182	58	23
うち資金利益	1,050	1,065	△15	△5
うち役務取引等利益	146	133	13	2
経費	706	692	14	△9
一般貸倒引当金繰入(A)	2	—	2	2
不良債権処理額(B)	151	101	50	43
経常利益	400	415	△15	0
償却債権取立益(C)	22	23	△1	2
減損損失	10	—	10	10
税引前当期純利益	408	437	△29	2
当期純利益	240	261	△21	0
実質信用コスト(A)+(B)-(C)	130	69	61	42

●資金利益

貸出シェア拡大を優先、貸出平残は増加を見込むが、利回り要因から利息減少を予想。

●役務取引等利益

法人取引における非金利収入および投信等預り資産関連手数料の増加により資金利益の減少をカバー。

●その他業務利益

16年度に金利上昇を踏まえた債券の入替に伴い売却損を計上。17年度は売却益を見込む。

●中間期の対応により、実質信用コストは一時的に増加。但し、18年度以降、再び巡航水準へ。

※16年度実質信用コストは、貸倒引当金取崩超過額9億円を控除している。

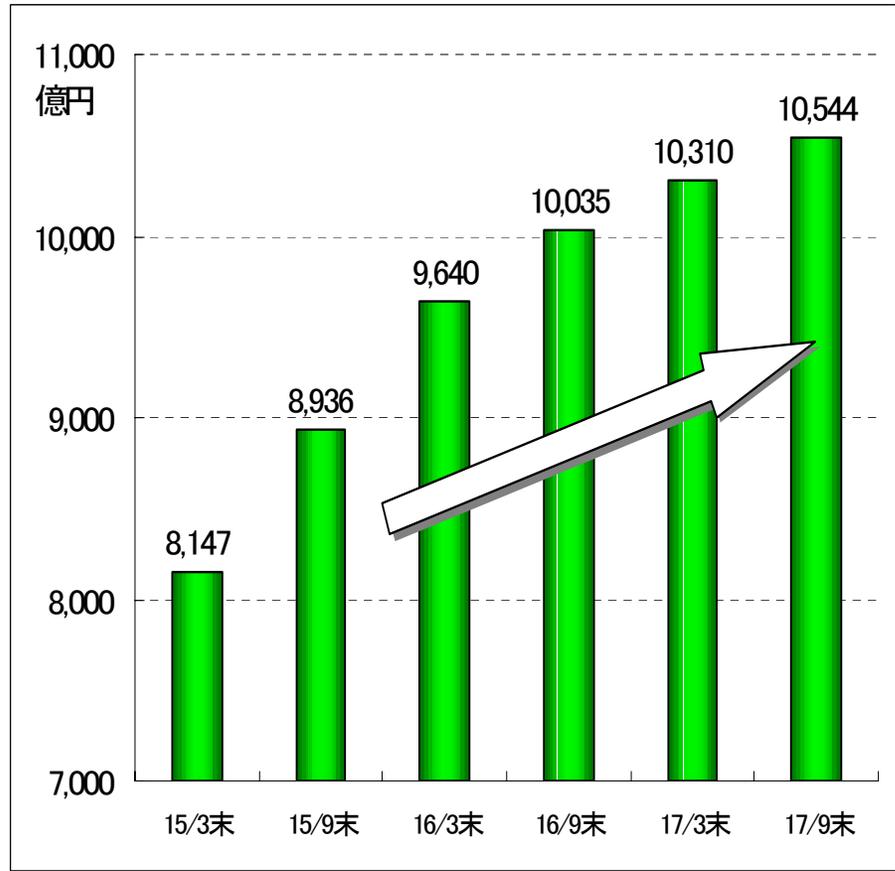


トップラインの進捗状況

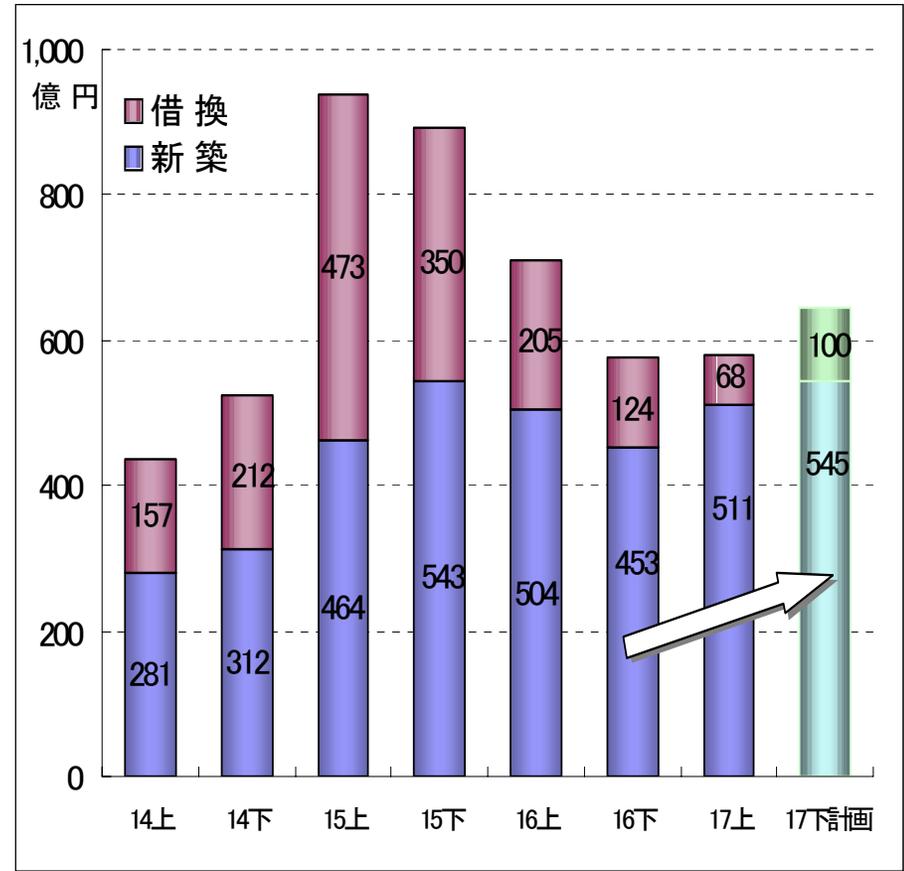
住宅関連ローンの取組状況

T X 沿線地域を中心に戦略的な資源投入により一段の規模拡大を実現する。

住宅関連ローン残高推移



住宅ローン獲得額推移



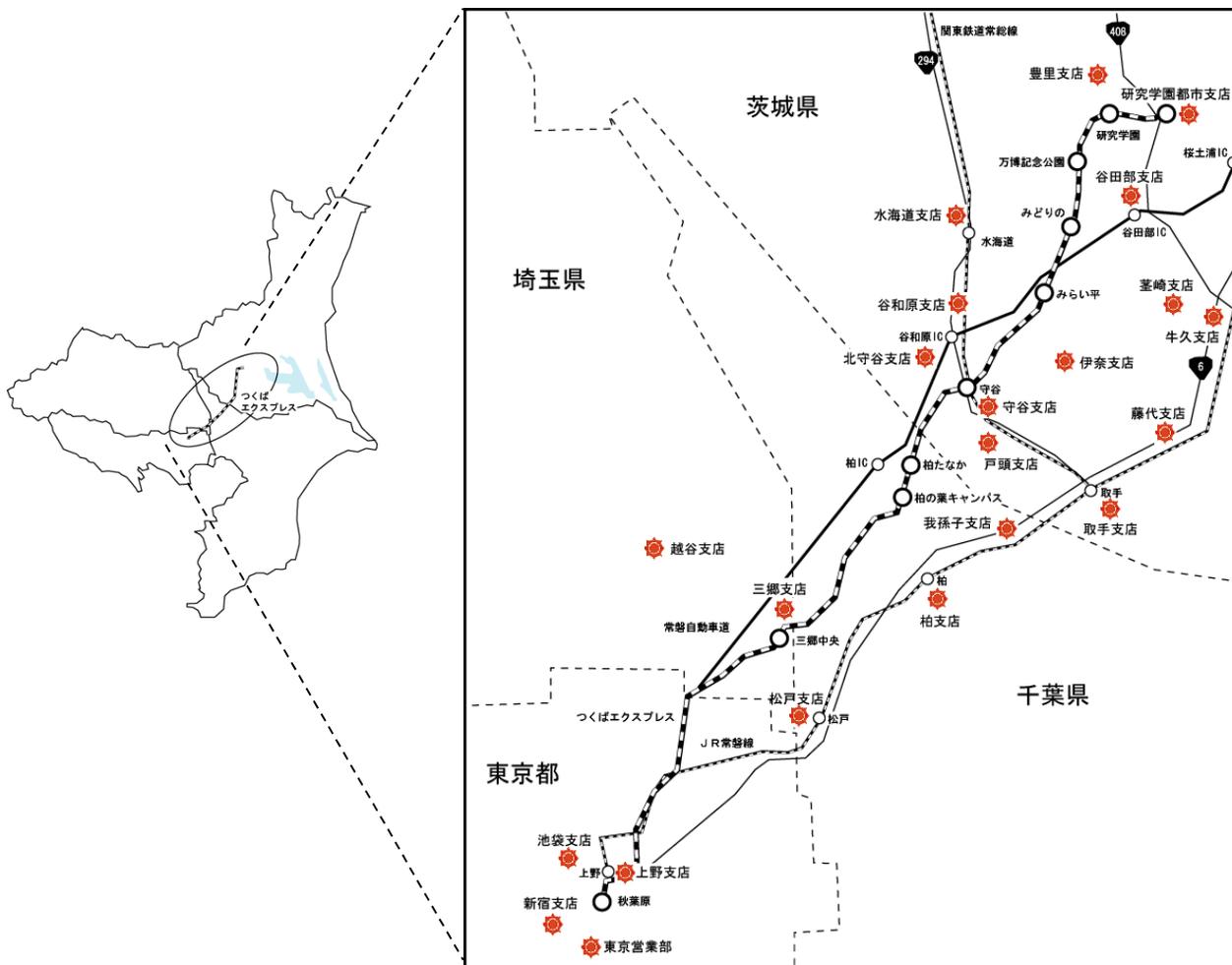
※住宅関連ローン＝住宅ローン＋アパートローン



TX沿線開発を踏まえた今後の取組み

戦略的資源配分による沿線地域を中心にシェア拡大と持続的な成長を実現する。

TX沿線地域における店舗ネットワーク



戦略的資源配分

⇒守谷支店の新築移転
並びに陣容拡大

・18年2月オープン予定

⇒沿線地域での営業人員
増強

・住宅ローンセンター

・預り資産推進

・法人新規取引先開拓



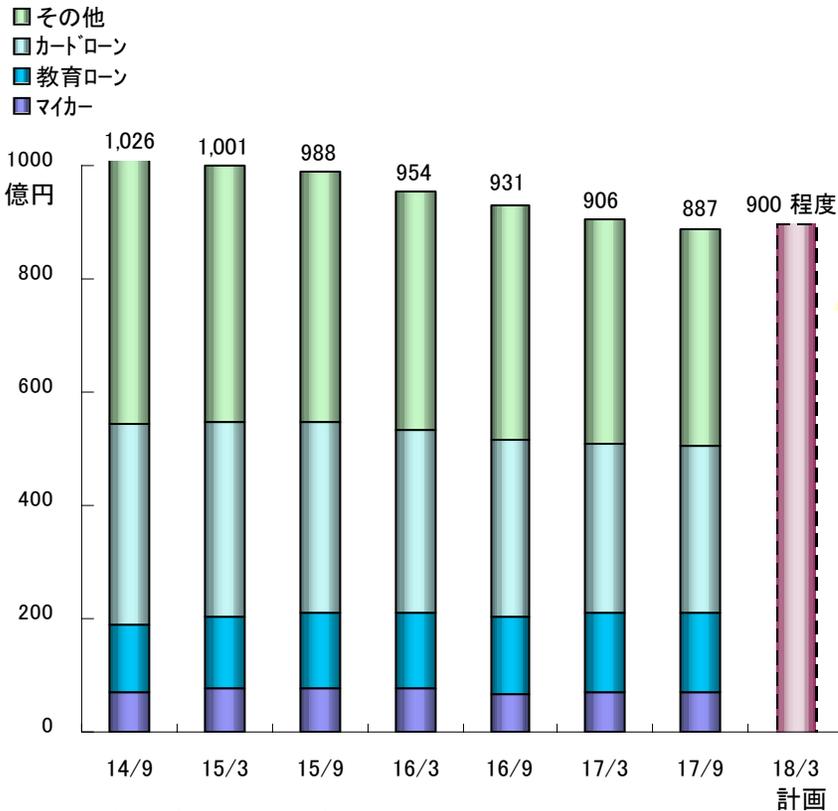
成長地域における体制
強化、戦力強化を実現
する。

(今後3年間で+100名)

個人ローンへの取組強化

残高減少から反転、増加拡大へ向けた施策展開⇒非対面チャネル強化等

個人ローン※の推移



※住宅関連ローンを除く

- カードローン⇒若年層のローンニーズの取込み
アコム提携カードローン
(17年10月)



- クレジットカード本体発行
(JCB17年10月、DC#12月)

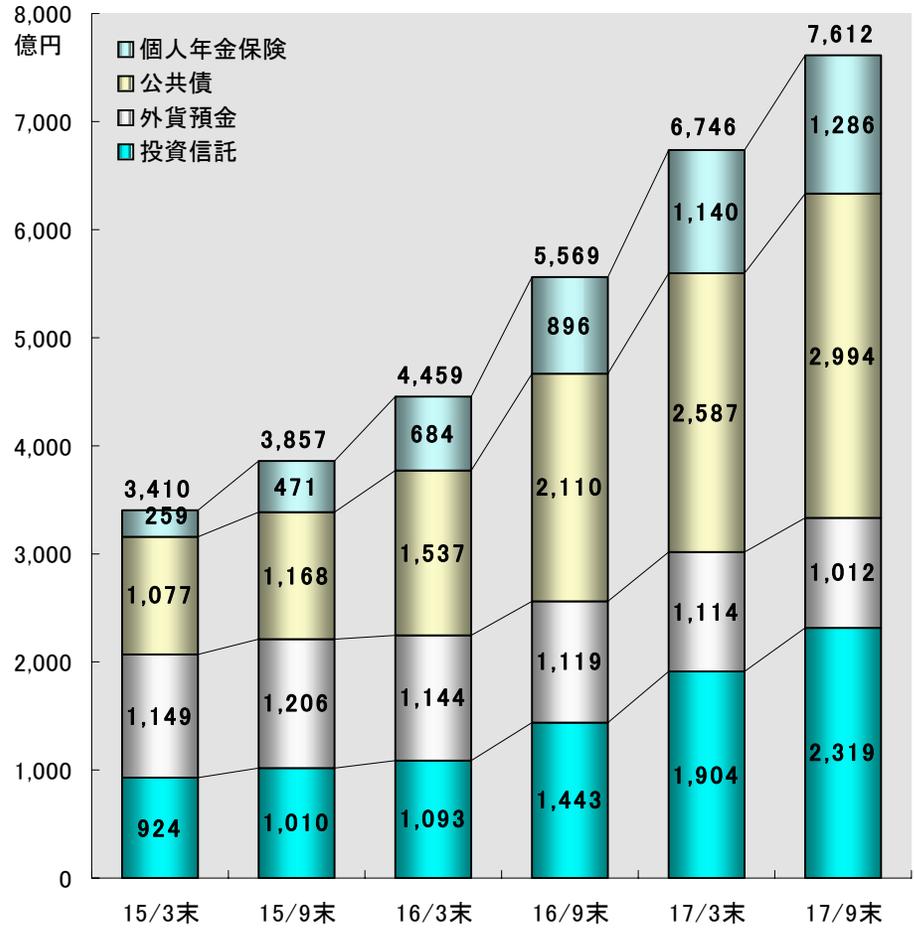


- マイカーローン
セントラルファイナンス提携、業者囲い込みの強化
- ローンパスの積極拡販
⇒住宅ローン利用先の教育、マイカー買替、リフォーム等
各種ローンニーズに優遇レートで提供。

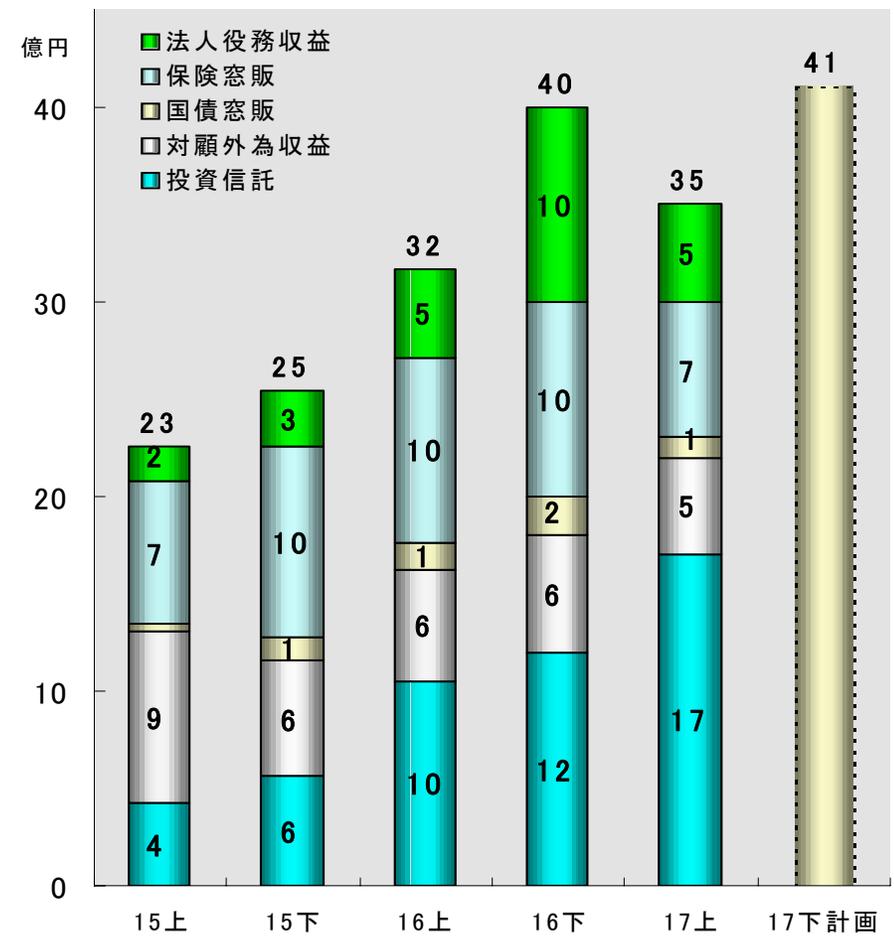
預り資産ビジネスの取組拡大

投信販売を中心に預り資産残高は順調に増加、手数料収入も堅調に推移。

預り資産残高の推移



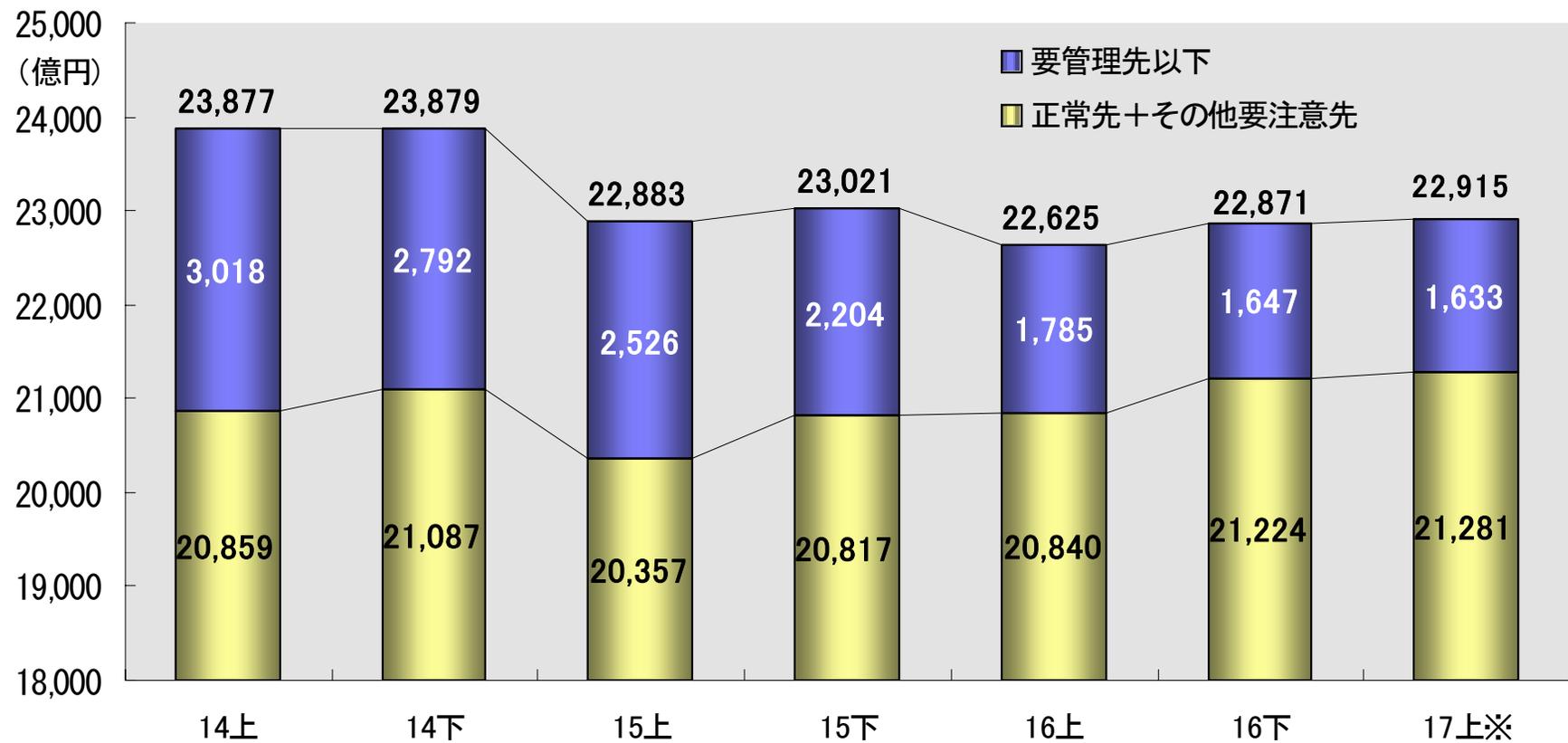
預り資産収益と法人役務収益の推移



法人貸出の取組状況

正常先とその他要注意先の平残は15上をボトムとして4期連続増加。
 要管理先以下は引続きコントロール可能な水準で推移。

法人貸出金平残の推移

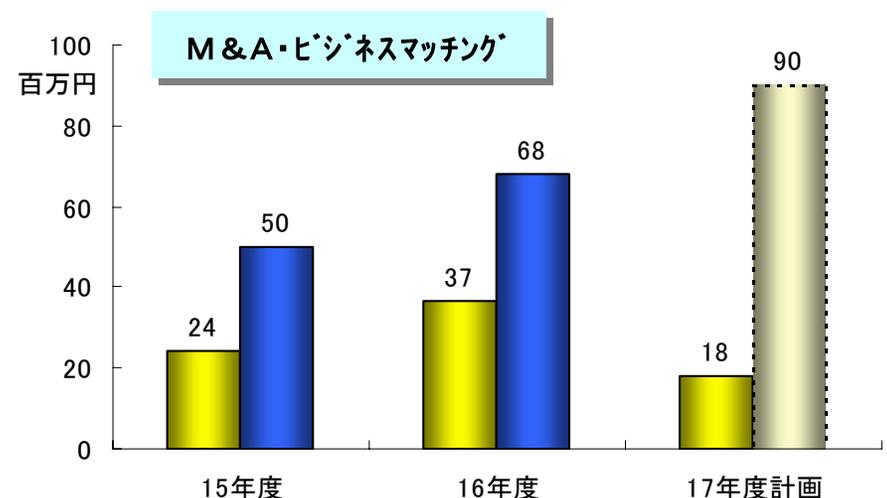
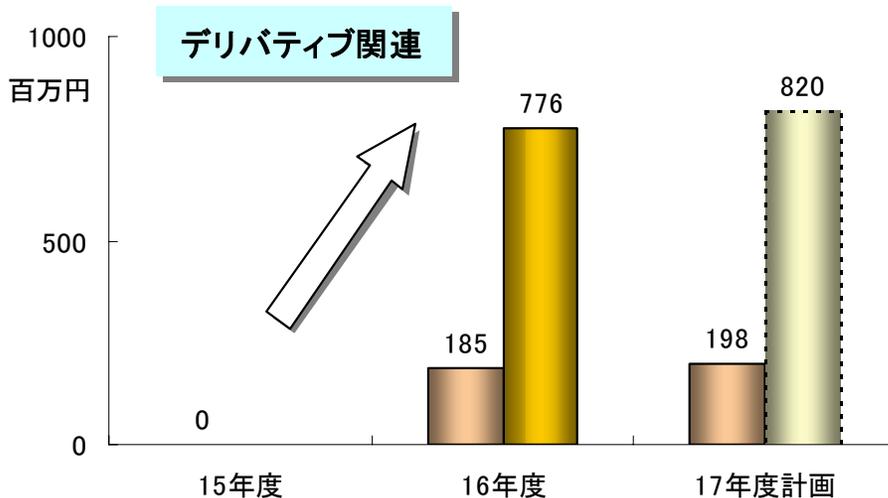
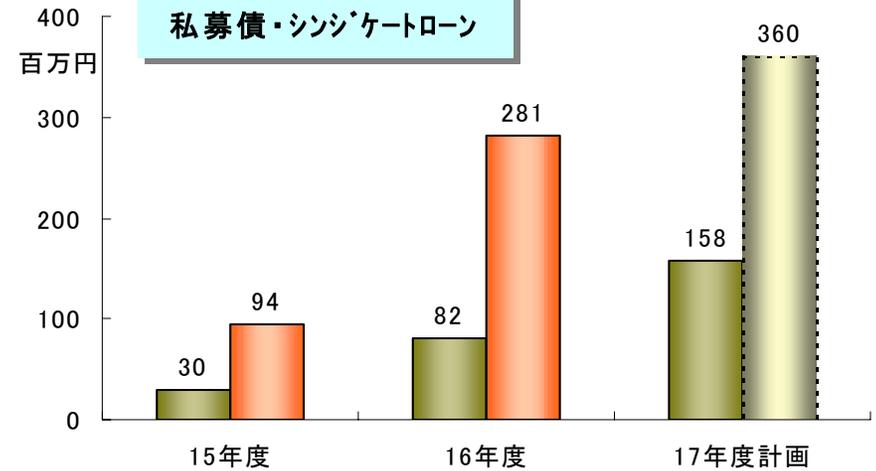
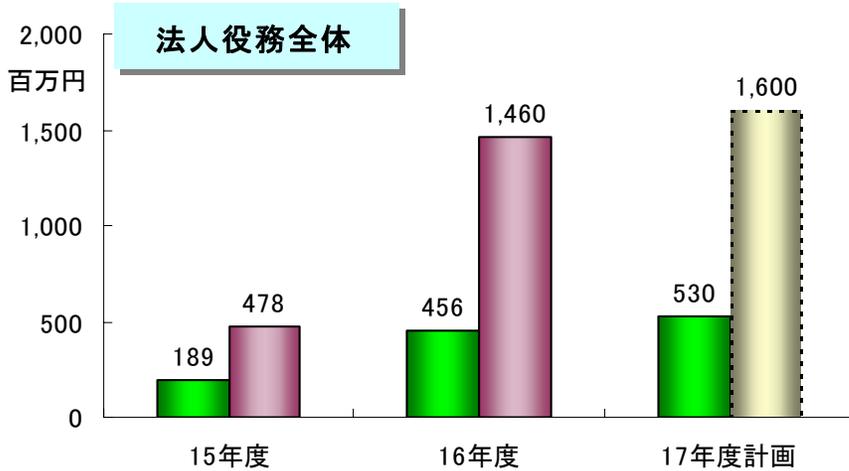


※預保向け貸出金平残821億円を除く。

法人向けフィービジネスの取組状況

役務取引への取組みを一層強化し、収益拡大を図る。

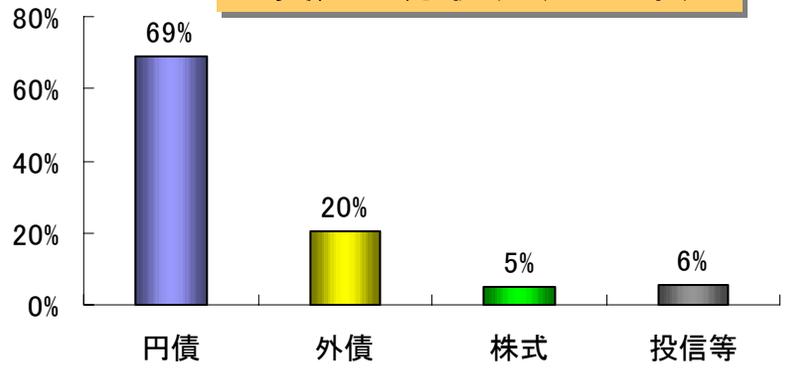
※左グラフは中間期実績。



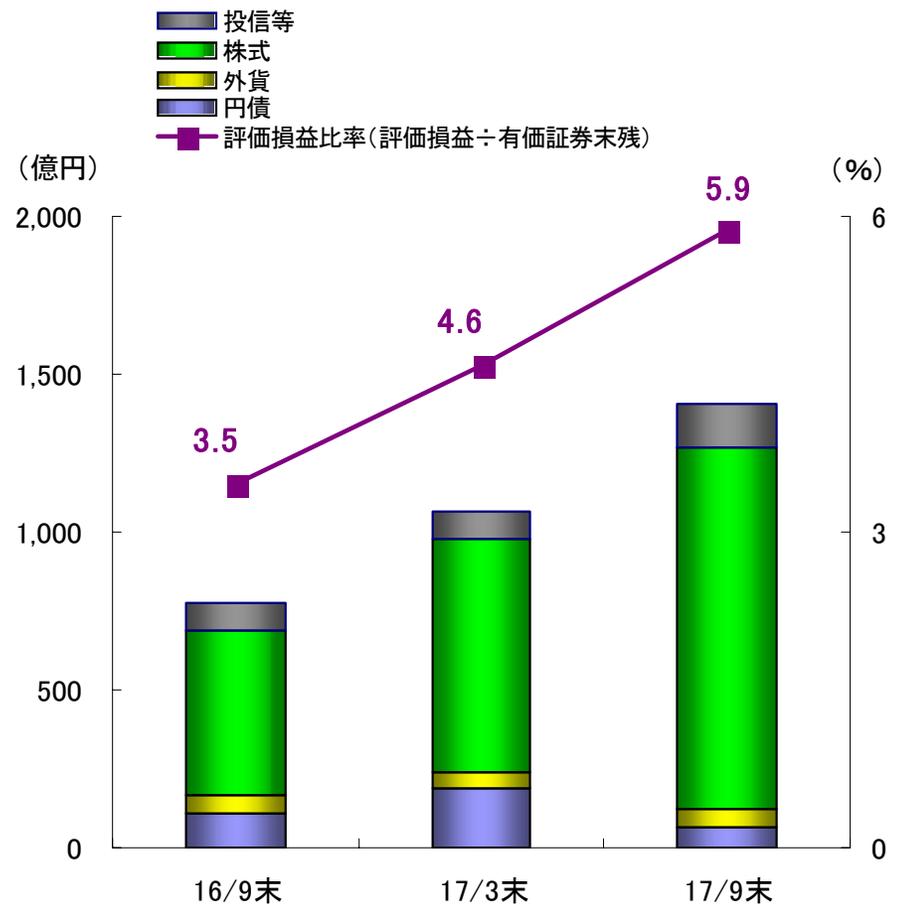
有価証券ポートフォリオの状況

リスク分析、相関を踏まえた資産配分
 ⇒ 利回り、評価損益ともに良好。評価益は1,400億円台。

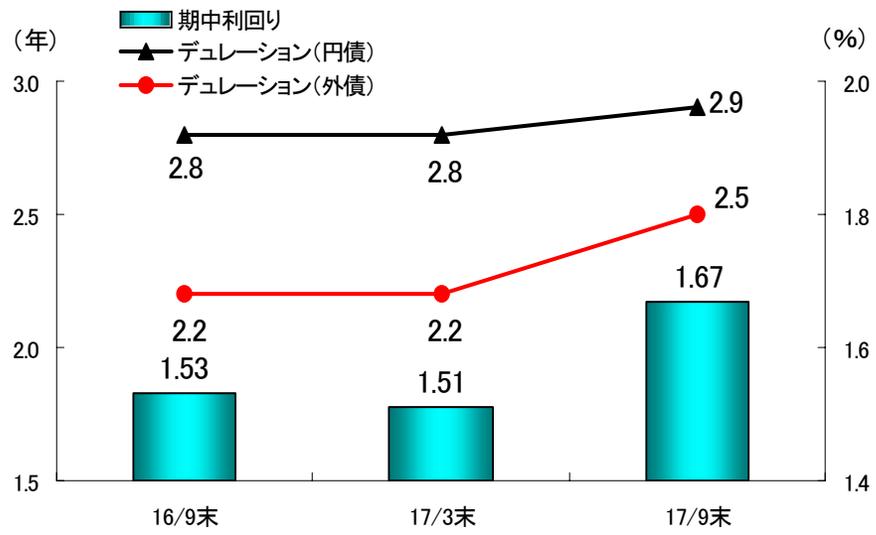
資産配分状況(17/9末)



評価損益の推移



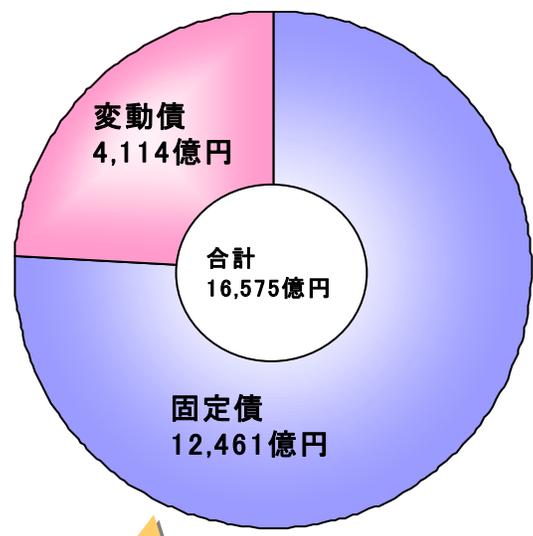
有証利回りとデュレーションの推移



債券の状況

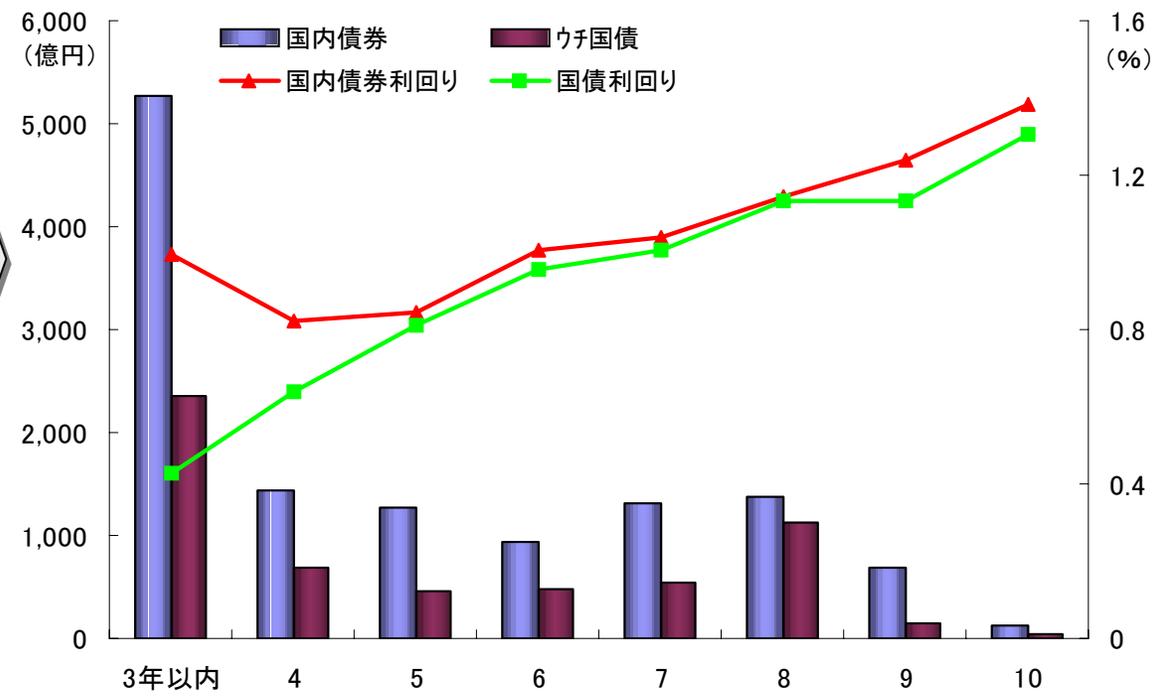
固定金利債券は3年以内が中心、金利上昇リスクに配慮したポートフォリオ運営

円貨債券の形態別残高



デュレーション: 2.9年
変動債が約4分の1

金利更改期間別のマチュリティラダー



- ・3年以内が約4割を占める。
- ・金利上昇でも再投資による利回り上昇を享受しやすい構成。



信用コスト・経費

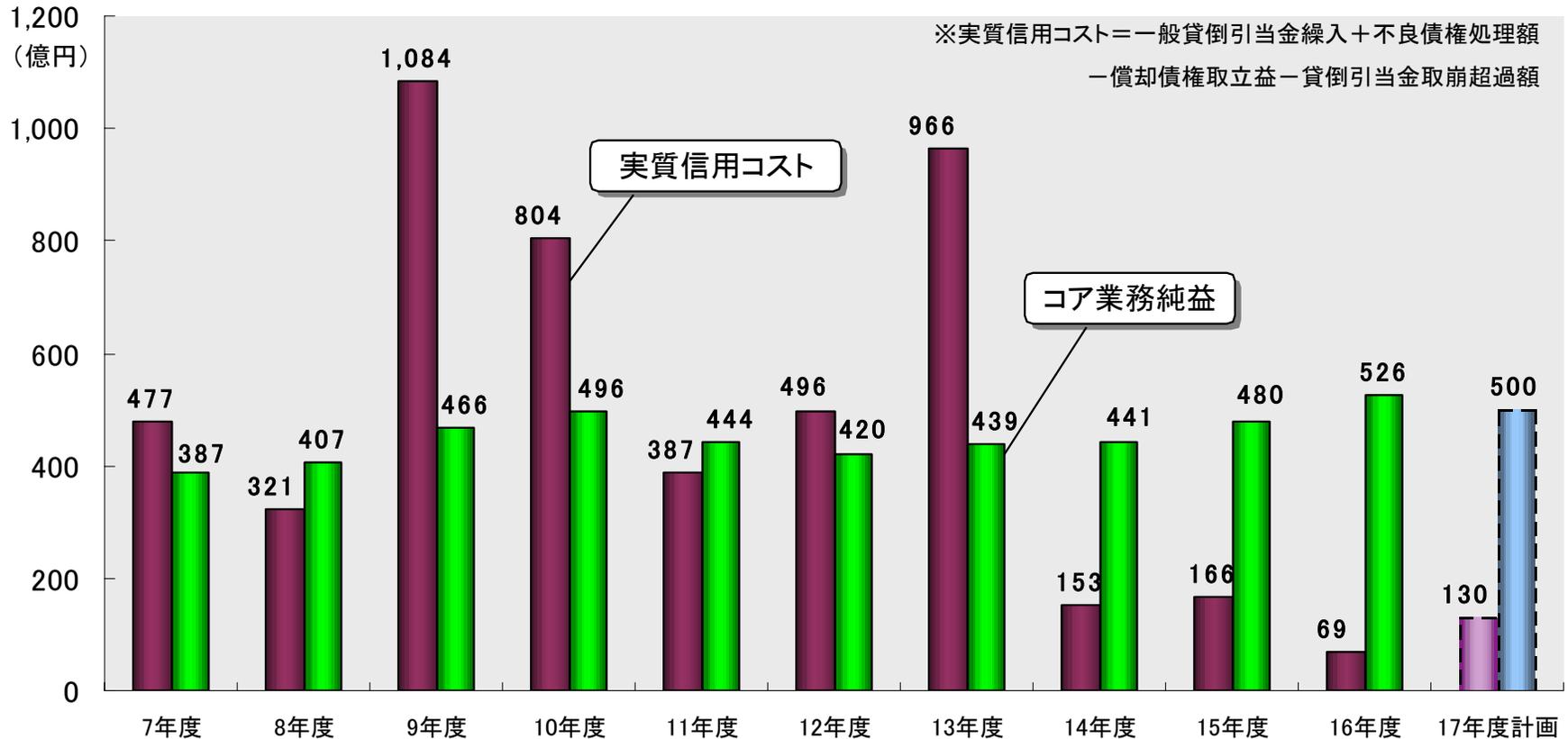
コア業務純益を大幅に下回る信用コスト

実質信用コストは概ね巡航水準の範囲内にある。

与信費用比率：15年度38bp、16年度16bp（注）、17年度見通し30bp

（注）16年度の実質信用コストは、要管理債権の大幅な引当率低下により巡航水準を下回る実績であった。

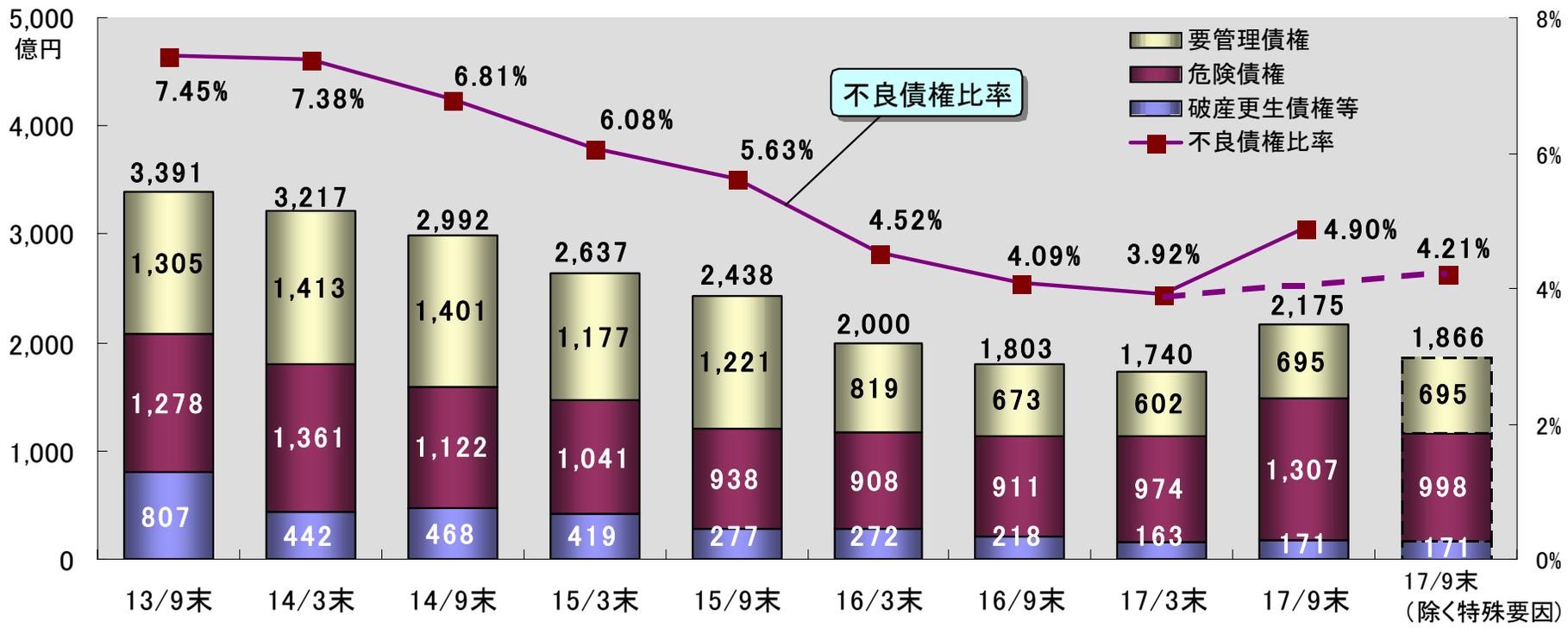
コア業務純益と実質信用コスト※の推移



不良債権の状況

査定を一段と厳格にしたことから不良債権残高は増加したが、これまでの資産の質の向上の流れに変化はない。

不良債権(金融再生法ベース)の推移

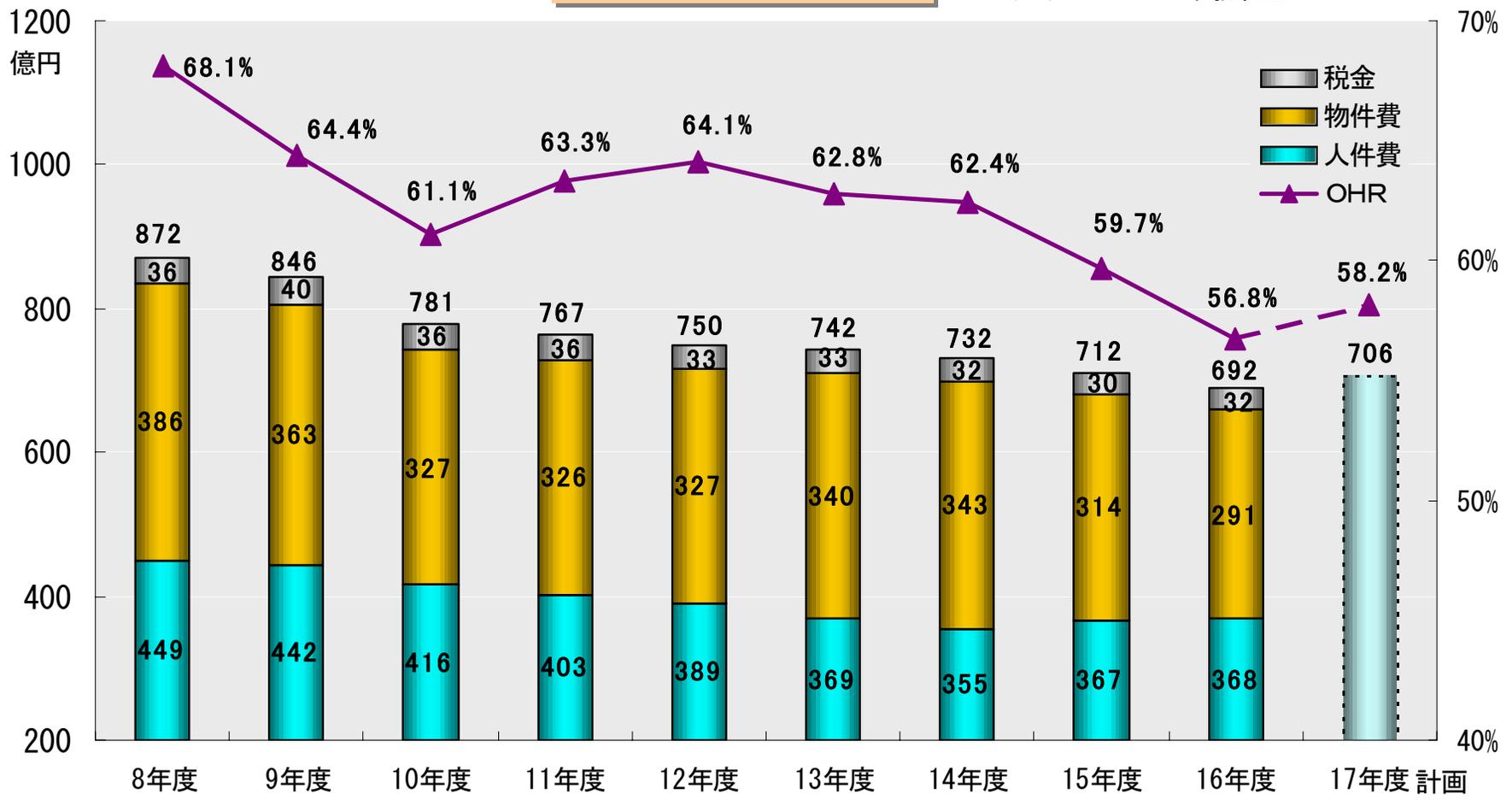


経費効率

収益力強化等に向けた新規投資が増加するが、既存経費が引続き減少し、経費総額は計画を下回る水準で推移。

経費、OHR※の推移

(※)OHR:コア業務純益ベース





資本政策



株主還元策

●株主還元率（注）

配当および自己株式取得により、株主還元率40%以上を目安とする。

（注）株主還元率＝（配当総額＋自己株式取得額）÷単体当期純利益

●配当性向

これまでの安定配当の考え方を堅持しつつ、単体当期純利益に対する配当性向20%以上を目安とする。

●自己株式取得枠設定

平成17年11月24日開催の取締役会において10百万株を上限とする自己株式取得枠を設定。

●保有自己株式の消却

現在金庫株として保有している自己株式約33百万株のうち13百万株を消却。



資料編



資料編目次

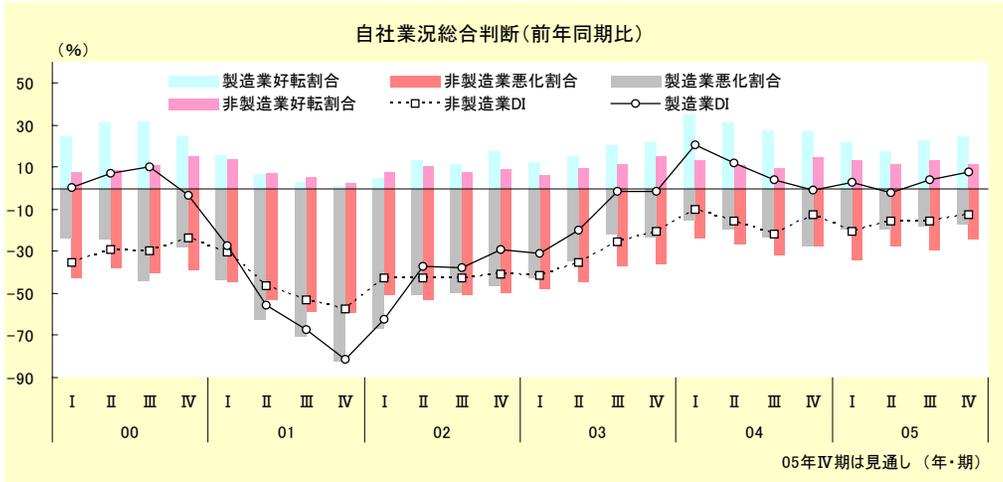
茨城県経済の状況①	23
茨城県経済の状況②	24
資金平残実績	25
利回り・利鞘の推移	26
円貨貸出金の状況①	27
円貨貸出金の状況②	28
預金および預り資産の状況	29
有価証券ポートフォリオの状況	30
自己査定、開示債権および償却・引当との関係	31
貸倒引当率の推移	32
不良債権のオフバランス化	33
経営効率化の状況	34
リスク資本の状況	35
収益性分析	36
経営指標の推移	38

茨城県経済の状況①

区分	項目	単位	茨城県	全国	順位	基準年
土地	総面積	km ²	6,096	377,907	23	16.10.1
	可住地面積	km ²	3,976	126,358	4	16.10.1
人口	総人口	万人	299	12,769	11	16.10.1
	老年人口割合	%	18.5	19.5	39	16.10.1
経済	県内総生産	億円	110,079	4,931,824	11	14年度
	県民所得(1人当たり)	千円	2,902	2,916	12	14年度
産業	農業産出額	億円	4,194	89,986	3	15年
	製造品出荷額(従業員4人以上)	億円	100,722	2,737,344	9	15年
	卸売業年間商品販売額	億円	37,491	4,056,464	16	16年(速報)
	小売業年間商品販売額	億円	29,030	1,332,851	13	16年(速報)
	事業所数	所	125,028	5,921,514	14	16.6.1
	工場立地件数、立地面積	件/ha	50/91	1,305/1,577	8/3	16年

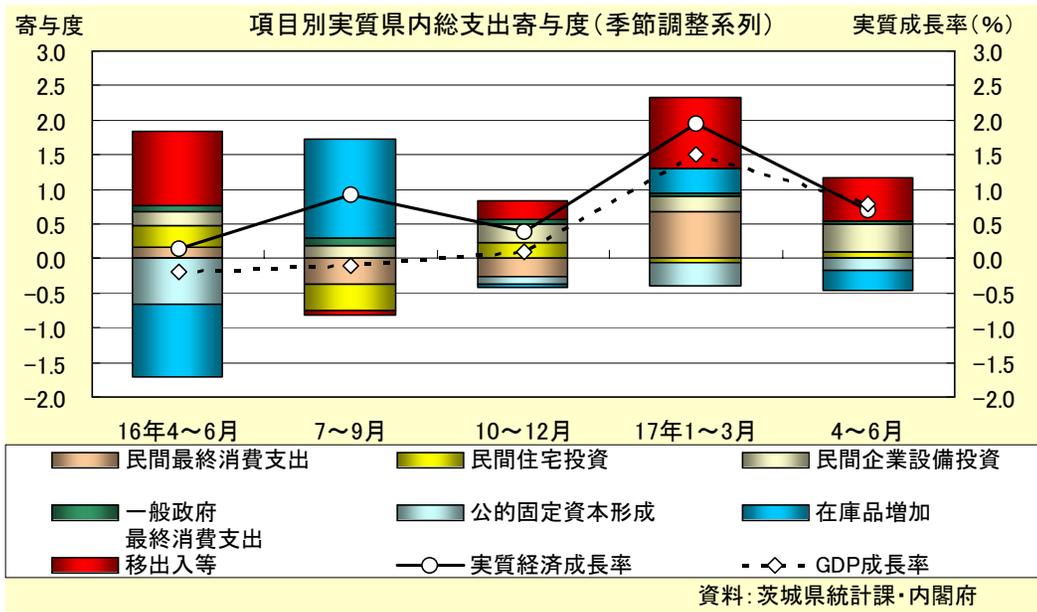
資料：茨城県統計課、関東経済産業局

茨城県経済の状況②



●企業の景況感は概ね横ばい

- ・製造業は再び好転超に転じ、先行きも改善の見込み。
- ・非製造業は悪化超横ばい。



●県内実質経済成長率0.7%

- ・茨城県における平成17年4~6月の実質経済成長率は0.7%で、9期連続プラス。

資金平残実績

(平残：億円、利回：%、収入・支出額：百万円)

	17年度中間期			前年同期比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	44,232	1.83	40,656	29	▲0.06	▲1,375
円貨	44,223	1.83	40,639	22	▲0.06	▲1,391
外貨	9	3.75	16	7	1.86	15
有価証券	24,008	1.67	20,183	2,023	0.14	3,293
債券	14,665	0.93	6,824	1,578	0.06	1,119
株式	1,176	2.62	1,546	12	0.35	218
外国証券	7,217	2.86	10,364	378	0.40	1,905
その他	948	3.04	1,449	54	▲0.07	52
コールローン	88	1.84	82	▲130	1.59	53
円貨	57	0.00	0	▲116	0.00	0
外貨	31	5.21	82	▲13	3.99	54
買入手形	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	606	0.35	109	170	▲0.01	29
有利息預け金	376	2.47	467	▲92	0.91	99
譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
外国為替	11	2.76	16	▲4	0.38	▲3
その他	—	—	11	—	—	▲155
金利スワップ	—	—	—	—	—	—
資金運用勘定計	69,332	1.76	61,526	2,005	0.00	1,941

	17年度中間期			前年同期比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	61,561	0.05	1,810	182	0.01	578
円貨	60,318	0.02	633	252	0.00	▲69
外貨	1,243	1.88	1,176	▲70	1.08	648
譲渡性預金	1,211	0.02	14	▲380	▲0.01	▲10
コールマネー	2,754	0.78	1,090	1,674	0.20	774
円貨	2,092	0.00	3	1,447	0.00	2
外貨	661	3.27	1,087	226	1.83	772
債券貸借取引受入担保金	1,066	1.43	768	210	▲0.22	59
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	859	1.57	678	0	▲0.09	▲39
外国為替	1	0.00	—	0	0.00	—
社債	150	2.24	168	0	0.01	0
その他	17	—	4,109	0	—	1,538
金利スワップ	—	—	4,076	—	—	1,794
調達勘定計	67,623	0.25	8,640	1,687	0.08	2,902
(特金見合費用)	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定計	67,623	0.25	8,640	1,687	0.08	2,902

利回り・利鞘の推移

	15年中間期	15年度	16年中間期	16年度	17年中間期	前期比
資金運用利回 (A)	1.76	1.77	1.76	1.76	1.76	0.00
(うち貸出金利回) (B)	1.94	1.96	1.89	1.90	1.83	△0.07
(うち有価証券利回)	1.46	1.46	1.53	1.52	1.67	0.15
資金調達利回	0.18	0.17	0.17	0.19	0.25	0.06
(うち預金等利回) (C)	0.04	0.04	0.03	0.04	0.05	0.01
経費率	1.17	1.15	1.12	1.10	1.11	0.01
預金債券等原価 (D)	1.21	1.19	1.16	1.15	1.17	0.02
資金調達原価 (E)	1.30	1.27	1.24	1.23	1.29	0.06
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.90	1.92	1.86	1.86	1.78	△0.08
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.73	0.77	0.73	0.75	0.66	△0.09
総資金利鞘 (A)-(E)	0.46	0.50	0.52	0.53	0.47	△0.06

(うち国内勘定) (単位:%)

	15年中間期	15年度	16年中間期	16年度	17年中間期	前期比
資金運用利回 (A)	1.57	1.58	1.56	1.54	1.51	△0.03
(うち貸出金利回) (B)	1.94	1.96	1.89	1.90	1.83	△0.07
(うち有価証券利回)	1.02	1.00	1.11	1.02	1.16	0.14
資金調達利回	0.08	0.08	0.07	0.07	0.07	0.00
(うち預金利回) (C)	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.00
経費率	1.17	1.15	1.12	1.10	1.11	0.01
預金債券等原価 (D)	1.20	1.18	1.14	1.13	1.14	0.01
資金調達原価 (E)	1.23	1.20	1.16	1.14	1.12	△0.02
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.91	1.94	1.87	1.88	1.81	△0.07
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.74	0.78	0.75	0.77	0.69	△0.08
総資金利鞘 (A)-(E)	0.34	0.38	0.40	0.40	0.39	△0.01

貸出金利回り(除く国向け・預保向け貸出) (F)	2.05	2.05	1.99	1.98	1.90	△0.08
修正預貸金粗利鞘 (F)-(C)	2.02	2.03	1.97	1.96	1.88	△0.08
修正預貸金利鞘 (F)-(D)	0.85	0.87	0.85	0.85	0.76	△0.09

(注)国向け貸出平残 16年度 1,666億円、17年度中間期 661億円、預保向け貸出平残17年度中間期 821億円：市場運用の一部として実施



円貨貸出金の状況①

◎自己査定の債務者区分別残高

(単位:億円)

	16年3月末		16年9月末		17年3月末		17年9月末		16年9月末比		17年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	43,638	100.0%	43,489	100.0%	43,754	100.0%	43,722	100.0%	233	0.5%	△32	△0.1%
正常先	38,970	89.3%	38,985	89.6%	39,362	90.0%	37,134	84.9%	△1,851	△4.7%	△2,228	△5.7%
ウチ地元	31,188	71.5%	30,798	70.8%	31,089	71.1%	29,245	66.9%	△1,553	△5.0%	△1,844	△6.0%
ウチ除く国・預保向け	29,288	67.1%	29,187	67.1%	29,467	67.3%	28,341	64.8%	△846	△2.9%	△1,126	△3.9%
茨城	26,484	60.7%	26,123	60.1%	26,345	60.2%	24,614	56.3%	△1,509	△5.7%	△1,731	△6.6%
ウチ除く国・預保向け	24,584	56.3%	24,512	56.4%	24,723	56.5%	23,710	54.2%	△802	△3.3%	△1,013	△4.1%
ほくとう	3,625	8.3%	3,614	8.3%	3,636	8.3%	3,613	8.3%	△1	△0.0%	△23	△0.6%
千葉埼玉	1,078	2.5%	1,060	2.4%	1,106	2.5%	1,017	2.3%	△43	△4.0%	△89	△8.4%
ウチ都内大阪	7,781	17.8%	8,186	18.8%	8,272	18.9%	7,889	18.0%	△297	△3.8%	△383	△4.7%
その他要注意先	2,373	5.4%	2,376	5.5%	2,399	5.5%	4,177	9.6%	1,801	75.9%	1,778	74.8%
要管理先	1,117	2.6%	1,000	2.3%	858	2.0%	933	2.1%	△67	△6.0%	75	7.5%
破綻懸念先以下	1,177	2.7%	1,126	2.6%	566	1.3%	1,476	3.4%	350	29.7%	910	80.8%
(除く国・預保向け)												
正常先	37,070	88.8%	37,374	89.2%	37,740	87.9%	35,409	82.7%	△1,965	△5.3%	△2,331	△6.2%

◎地域別構成比推移

(単位:億円)

	16年3月末		16年9月末		17年3月末		17年9月末		16年9月末比		17年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	43,638	100.0%	43,489	100.0%	43,754	100.0%	43,722	100.0%	233	0.5%	△32	△0.1%
地元	35,328	81.0%	34,917	80.3%	35,109	80.2%	35,060	80.2%	143	0.4%	△49	△0.1%
茨城	29,551	67.7%	29,232	67.2%	29,390	67.2%	29,368	67.2%	136	0.5%	△22	△0.1%
ほくとう	4,514	10.3%	4,451	10.2%	4,445	10.2%	4,424	10.1%	△27	△0.6%	△21	△0.5%
千葉埼玉	1,263	2.9%	1,232	2.8%	1,273	2.9%	1,267	2.9%	35	2.8%	△6	△0.5%
都内大阪	8,309	19.0%	8,572	19.7%	8,645	19.8%	8,662	19.8%	90	1.1%	17	0.2%
円貨貸出金(除く国・預保向け)	41,738		41,878		42,132		41,997		119	0.3%	△135	△0.3%
地元	33,428		33,306		33,487		33,335		29	0.1%	△152	△0.5%
茨城	27,651		27,621		27,768		27,643		22	0.1%	△125	△0.5%

円貨貸出金の状況②

◎人格別企業規模別構成比推移

(単位:億円)

	16年3月末		16年9月末		17年3月末		17年9月末		16年9月末比		17年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	43,638	100.0%	43,489	100.0%	43,754	100.0%	43,722	100.0%	233	0.5%	△32	△0.1%
個人	12,660	29.0%	12,959	29.8%	13,098	29.9%	13,240	30.3%	281	2.2%	142	1.1%
法人	22,336	51.2%	22,236	51.1%	23,124	52.9%	22,866	52.3%	630	2.8%	△258	△1.2%
除く預保向け	22,336	—	22,236	—	22,303	—	22,045	—	△191	—	△258	—
うち大企業	6,661	15.3%	6,793	15.6%	7,585	17.3%	7,604	17.4%	811	12.2%	19	0.3%
うち中堅企業	2,041	4.7%	1,999	4.6%	1,918	4.4%	1,740	4.0%	△259	△12.7%	△178	△8.9%
うち中小企業	13,633	31.2%	13,442	30.9%	13,620	31.1%	13,522	30.9%	80	0.6%	△98	△0.7%
公共	8,641	19.8%	8,294	19.1%	7,530	17.2%	7,615	17.4%	△679	△7.9%	85	1.0%
うち国向け貸出	1,900	4.4%	1,611	3.7%	801	1.8%	904	2.1%	△707	△37.2%	103	6.4%

◎個人貸出金のニーズ別内訳

(単位:億円)

	16年3月末		16年9月末		17年3月末		17年9月末		16年9月末比		17年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
個人貸出金	12,660	100.0%	12,959	100.0%	13,098	100.0%	13,240	100.0%	281	2.2%	142	1.1%
住宅関連ローン	9,640	76.1%	10,035	77.4%	10,310	78.7%	10,544	79.6%	509	5.3%	234	2.3%
個人ローン	954	7.5%	938	7.2%	906	6.9%	889	6.7%	△49	△5.1%	△17	△1.8%
事業性貸出	2,066	16.3%	1,986	15.3%	1,882	14.4%	1,807	13.6%	△179	△8.7%	△75	△3.8%

◎法人貸出金の地域別残高推移

(単位:億円)

	16年3月末		16年9月末		17年3月末		17年9月末		16年9月末比		17年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	22,336	100.0%	22,236	100.0%	23,124	100.0%	22,866	100.0%	630	2.8%	△258	△1.2%
除く預保向け	22,336	—	22,236	—	22,303	—	22,045	—	△191	—	△258	—
地 元	14,386	64.4%	14,001	63.0%	14,806	64.0%	14,584	63.8%	583	4.1%	△221	△1.6%
除く預保向け	14,386	—	14,001	—	13,985	—	13,763	—	△238	—	△221	—
茨城	10,178	45.6%	9,905	44.5%	10,676	46.2%	10,487	45.9%	582	5.7%	△189	△1.9%
ほくとう	3,384	15.1%	3,299	14.8%	3,290	14.2%	3,252	14.2%	△47	△1.4%	△38	△1.1%
千葉埼玉	825	3.7%	796	3.6%	840	3.6%	845	3.7%	49	5.9%	5	0.6%
都内大阪	7,950	35.6%	8,235	37.0%	8,319	36.0%	8,282	36.2%	47	0.6%	△37	△0.4%



預金および預り資産の状況

◎預金推移

(単位:億円)

	16年3月末		16年9月末		17年3月末		17年9月末		16年9月末比		17年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
預金総体	60,714	100.0%	60,461	100.0%	61,397	100.0%	61,051	100.0%	590	1.0%	△346	△0.6%
円貨預金	59,354	97.8%	59,112	97.8%	59,999	97.7%	59,853	98.0%	741	1.3%	△146	△0.2%
外貨預金	1,144	1.9%	1,119	1.9%	1,114	1.8%	1,012	1.7%	△107	△9.6%	△102	△9.2%
JOM預金	215	0.4%	229	0.4%	283	0.5%	186	0.3%	△43	△18.8%	△97	△34.3%
海外預金	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	—	—	—
譲渡性預金	1,023		1,278		574		552		△726	△56.8%	△22	△3.8%

◎円貨預金人格別残高推移

(単位:億円)

	16年3月末		16年9月末		17年3月末		17年9月末		16年9月末比		17年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨預金	59,354	100.0%	59,112	100.0%	59,999	100.0%	59,853	100.0%	741	1.3%	△146	△0.2%
個人	45,485	76.6%	45,544	77.0%	45,393	75.7%	45,771	76.5%	227	0.5%	378	0.8%
法人	10,826	18.2%	10,498	17.8%	11,458	19.1%	11,073	18.5%	575	5.5%	△385	△3.4%
公共	3,042	5.1%	3,070	5.2%	3,148	5.2%	3,009	5.0%	△61	△2.0%	△139	△4.4%

◎個人預り資産の実績

(単位:億円)

	16年3月末		16年9月末		17年3月末		17年9月末		16年9月末比		17年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
個人預り資産	49,944	100.0%	51,113	100.0%	52,139	100.0%	53,383	100.0%	2,270	4.4%	1,244	2.4%
流動性	21,547	43.1%	22,015	43.1%	22,289	42.7%	23,095	43.3%	1,080	4.9%	806	3.6%
定期性	23,938	47.9%	23,529	46.0%	23,104	44.3%	22,676	42.5%	△853	△3.6%	△428	△1.9%
(預金小計)	45,485	91.1%	45,544	89.1%	45,393	87.1%	45,771	85.7%	227	0.5%	378	0.8%
投信等	4,459	8.9%	5,569	10.9%	6,746	12.9%	7,612	14.3%	2,043	36.7%	866	12.8%



有価証券ポートフォリオの状況

30

◎有価証券の残高推移(年度毎、取得原価ベース)

(億円、利回りは期中平残ベース)

	16年9月末		17年3月末		17年9月末		17年3月末比		16年9月末比	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
円貨債券	15,203	68.6%	16,323	70.2%	16,575	69.2%	252	△1.1%	1,372	0.6%
デューレーション(年)	2.8	—	2.8	—	2.9	—	0.1	—	0.1	—
うち固定債	11,312	51.0%	12,036	51.8%	12,461	52.0%	425	0.2%	1,149	1.0%
(期中利回り:%)	(0.94)	—	(0.90)	—	(1.01)	—	(0.12)	—	(0.08)	—
うち変動債	3,891	17.6%	4,287	18.4%	4,114	17.2%	△173	△1.3%	223	△0.4%
(期中利回り:%)	(0.49)	—	(0.54)	—	(0.46)	—	(△0.08)	—	(△0.03)	—
外貨債券	4,477	20.2%	4,416	19.0%	4,832	20.2%	416	1.2%	355	0.0%
デューレーション(年)	2.2	—	2.3	—	2.5	—	0.2	—	0.3	—
(期中利鞘:%)	(1.71)	—	(0.92)	—	(1.24)	—	(0.32)	—	(△0.47)	—
うち固定債	2,775	12.5%	2,662	11.5%	3,278	13.7%	616	2.2%	503	1.2%
(期中利回り:%)	(4.49)	—	(4.34)	—	(4.29)	—	(△0.06)	—	(△0.20)	—
(期中利鞘:%)	(2.46)	—	(2.12)	—	(1.58)	—	(△0.54)	—	(△0.88)	—
うち変動債	1,702	7.7%	1,754	7.5%	1,553	6.5%	△201	-1.1%	△149	-1.2%
(期中利回り:%)	(1.86)	—	(2.72)	—	(3.71)	—	(0.99)	—	(1.85)	—
(期中利鞘:%)	(0.48)	—	(0.50)	—	(0.41)	—	(△0.09)	—	(△0.07)	—
株式	1,156	5.2%	1,167	5.0%	1,174	4.9%	7	△0.1%	18	△0.3%
Tier1比率	—	33.1%	—	32.7%	—	32.2%	—	△0.5%	—	△0.9%
投資信託等	1,332	6.0%	1,332	5.7%	1,382	5.8%	50	0.0%	50	△0.2%
有価証券合計	22,168	100.0%	23,240	100.0%	23,965	100.0%	725	0.0%	1,797	0.0%
(期中利回り:%)	(1.53)	—	(1.51)	—	(1.67)	—	(0.16)	—	(0.14)	—
評価損益	767	—	1,067	—	1,405	—	338	—	638	—

自己査定、開示債権および償却・引当との関係

自己査定の債務者区分				
債務者区分	分類債権			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 53 (9)	54	117	—	—
実質破綻先 118 (0)	引当金、担保・保証等 による保全部分		引当金は非 分類に計上	部分直接 償却
破綻懸念先 1,307 (332)	878	275	152	
	引当金、担保・保証等 による保全部分		引当金は非 分類に計上	
要注意先	要管理先 955 (88)	120	834	
	その他の 要注意先 4,188 (1,781)	2,400	1,788	債権額×貸倒引当率
正常先 37,688 (▲2,219)	37,688			債権額×貸倒引当率
合計	41,142	3,015	152	0

引当金	引当率
0 (0)	100% 《100%》
330 (▲11)	68.41% 《74.02%》
161 (23)	13.72% 《15.77%》
46 (5)	1.11% 《1.71%》
31 (▲9)	0.10% 《0.12%》
引当金合計	(8)

金融再生法の	
開示債権	保全率
破産更生債権及び これらに準ずる債権	
172 (9)	100% 《100.00%》
危険債権	
1,307 (333)	88.31% 《87.65%》
要管理債権	
696 (93)	54.60% 《50.66%》
正常債権	
42,136 (▲442)	
合計	78.44% 《76.00%》

残高欄の()は17年3月期比、引当率・保全率の《》は17年3月期の引当率・保全率
 部分直接償却残高 445 億円 17年3月期比 ▲ 19 億円

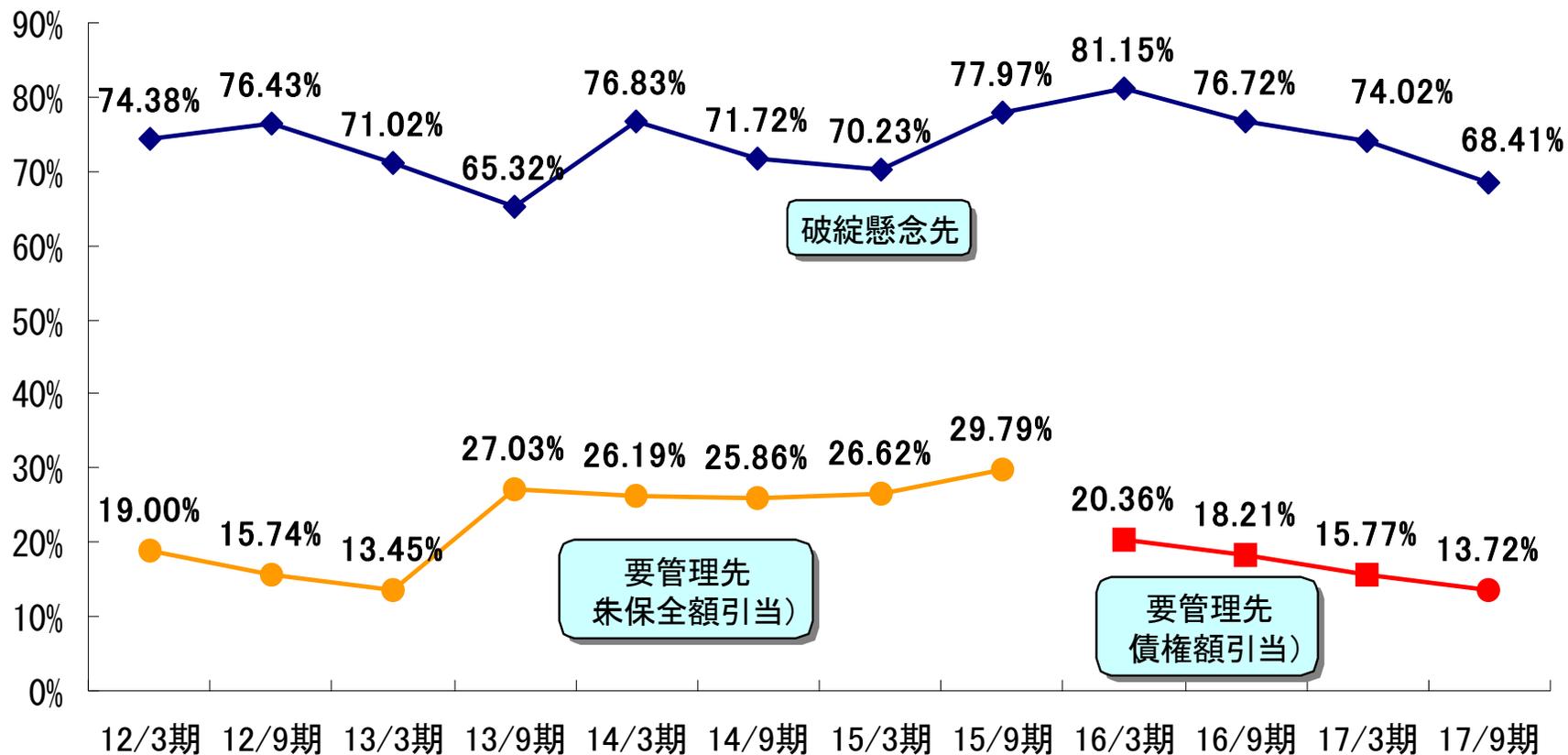
(開示債権額のみ四捨五入、その他は単位未満切捨)



貸倒引当率の推移

不良債権処理の進展により、貸倒引当率は引続き低下する見込み

貸倒引当率の推移 (破綻懸念先、要管理先)



不良債権のオフバランス化

最終処理は引続き着実に進捗、オフバランス化の金額は減少

◎不良債権残高の推移(危険債権以下)

(単位:億円)

	17年3月末 残高(A)	17年9月期(B)			17年9月末 残高(A+B)
		既存分 オフバランス化	新規発生	期中増減計	
破産更生債権 および危険債権	1,137	241	583	341	1,479



◎オフバランス化の実績

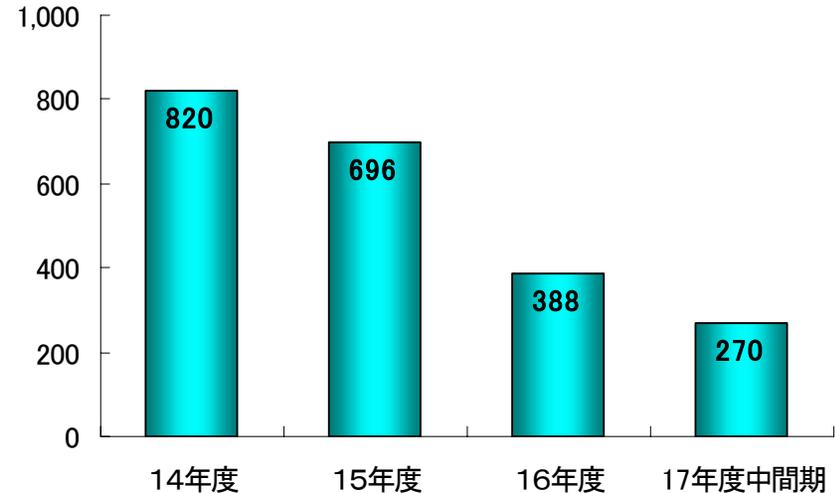
(単位:億円)

	17年中間期	既存分	新規分
清算型処理	5	5	0
再建型処理	9	9	0
再建型処理に伴う業況改善	0	0	0
債権流動化	69	69	0
直接償却	△19	△47	28
その他	204	204	0
回収・返済等	119	119	0
業況改善	85	85	0
合計	270	241	28

既存の部分直接償却済債権を流動化した結果、
「直接償却」額が減少要因になる

オフバランス化の実績

(億円)



経営効率化の状況

【経費内訳】

(億円)	15年度中間期	15年度	16年度中間期	16年度	17年度中間期	前年同期比
経費合計	364	712	355	692	353	▲2
人件費	184	367	185	368	182	▲3
物件費	158	314	145	291	147	2
動不動産償却、預金保険料除き	121	238	106	211	109	3
動不動産償却	12	26	13	29	13	0
預金保険料	24	49	25	49	25	0
税金	21	30	24	32	23	▲1
OHR(コア業務純益ベース)	62.2%	59.7%	58.1%	56.8%	58.2%	0.1%

【従業員数／店舗数】

	15年9月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	前年同月末比
従業員数:人(注1)	3,459	3,369	3,246	3,147	3,179	▲67
営業所数:店、ヶ所	415	382	375	368	368	▲7
国内店舗(注2)	174	172	172	172	173	1
海外店舗(注3)	1	1	1	1	1	0
店舗外出張所(I-NET共同含む)	240	209	202	195	194	▲8
現金自動設備設置台数:台	12,320	13,704	15,309	15,964	17,226	1,917
自前設置分(I-NET共同含む)	869	845	826	820	821	▲5
E-net設置分	4,982	5,055	5,110	5,299	5,822	712
アイワイバンク設置分	6,469	7,804	9,373	9,845	10,583	1,210

(注1)従業員数は、有価証券報告書ベース(単体)

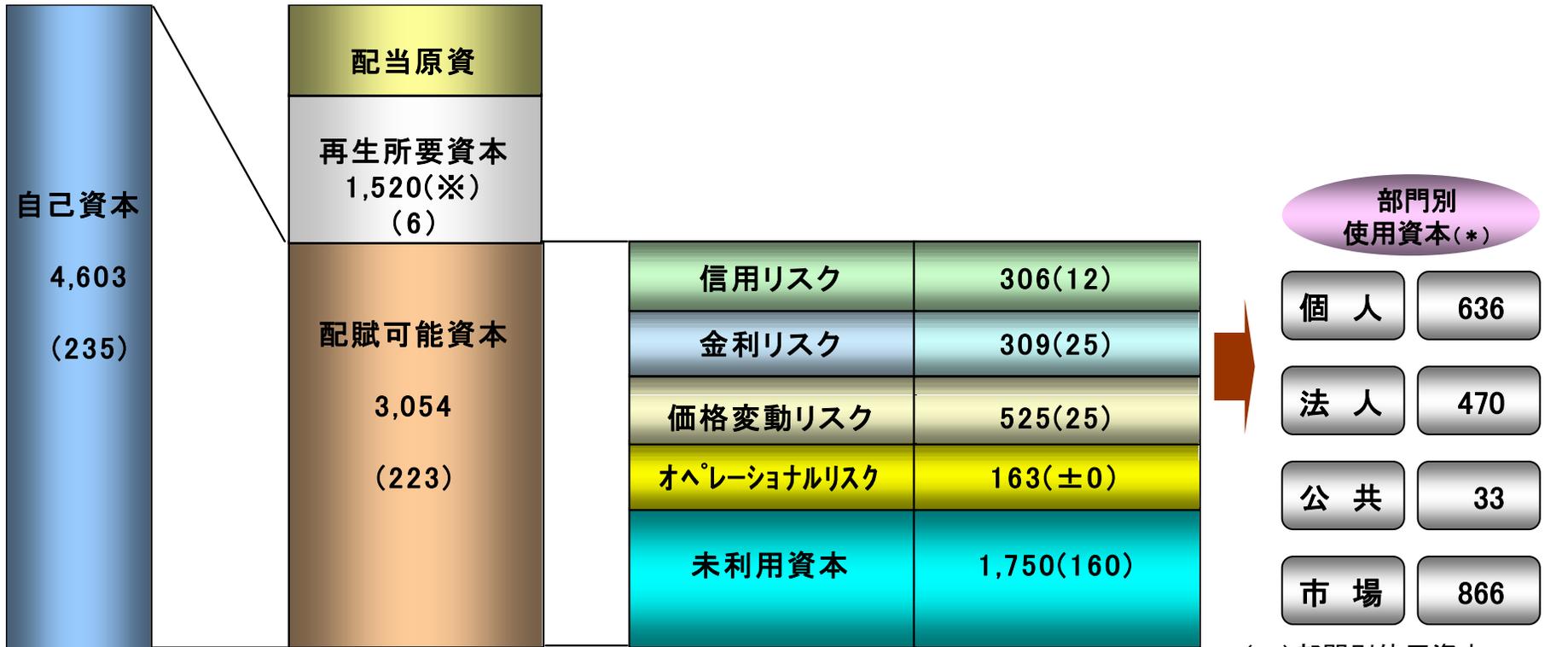
(注2)国内店舗は、外為集中店(1)、キャッシュピット支店(1)を含む。

(注3)海外店舗は、駐在員事務所(1)を含む。

資本の活用状況

リスク資本の状況(17/9末)

億円、()内は、17年3月末比



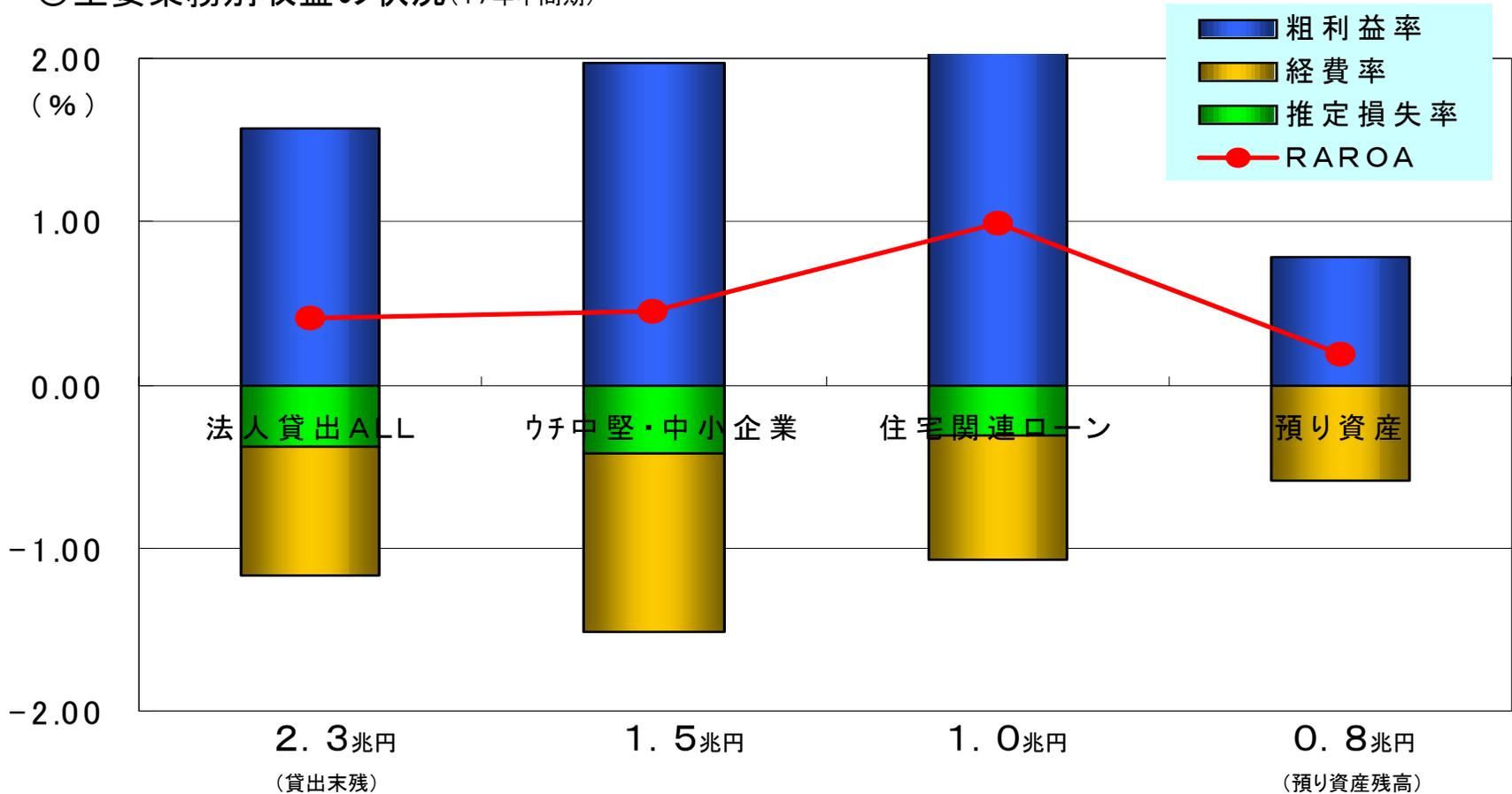
(※)自己資本比率の4%程度に相当する金額

(*)部門別使用資本

=リスク資本+不動産

収益性分析

◎主要業務別収益の状況(17年中間期)



(注1)粗利益率:粗利益から調達コスト(市場金利)および預金保険料相当額を控除している。

(注2)推定損失率:推定損失額(行内格付遷移から推定したデフォルト率により算出)÷貸出平残。

(注3)住宅ローンのデフォルト率:保証会社による代位弁済および3ヶ月以上延滞をデフォルトと見なして算出。

(注4)預り資産:投資信託、外貨預金、公共債、年金保険の合計。



経営指標の推移

単位：円、%

経営指標(単体ベース)	16/3期	17/3期	17/9期	17/3期比
EPS	27.37	31.35	28.93	▲2.42
ROE(当期純利益)	6.80 5.94	7.46 6.18	5.61 4.66	▲1.85 ▲1.52
BPS	489.0	526.4	554.9	28.5
OHR(コア業務純益)	59.7	56.8	58.2	1.4
ROA(コア業務純益)	0.70	0.75	0.70	▲0.05

※EPSの分母は期中平均株式数、BPSの分母は期末発行済株式数を使用(共に自己株式を除く)。

EPS(17/9期)は年度の予想値。

ROE上段: 当期純利益 ÷ 資本勘定平残(有価証券評価差額金を除く)

〃 下段: 当期純利益 ÷ (前期末資本勘定末残 + 当期末資本勘定末残) ÷ 2

単位：%

経営指標(単体ベース)	16/3末	16/9末	17/3末	16/9末比
茨城県内貸出金シェア	42.53	42.25	42.37	0.12
茨城県内預金シェア	41.10	40.74	40.73	▲0.01



- 本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

＜本件に係る照会先＞

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL : 029-300-2603

FAX : 029-300-2602

E-mail: ir@joyobank.co.jp

URL : <http://www.joyobank.co.jp/>